

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2010年5月)
～現状、先行きとも6ヵ月ぶりの悪化～

発表日 2010年6月8日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

原数値	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)				
	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
09年	1	17.1	19.0	14.6	10.1	22.1	24.2	19.3	14.9	14.6	16.1	12.8	8.3
	2	19.4	21.5	16.7	11.9	26.5	28.2	24.5	19.6	14.7	16.8	11.5	8.5
	3	28.4	30.0	27.2	20.1	35.8	36.8	36.0	29.3	19.0	21.4	15.9	10.6
	4	34.2	35.7	33.7	25.6	39.7	40.7	38.9	34.4	21.6	24.0	19.6	10.1
	5	36.7	37.2	37.1	32.3	43.3	43.6	43.6	41.3	23.1	25.9	19.9	12.6
	6	42.2	42.4	42.9	39.9	45.6	45.5	46.4	44.2	27.1	30.0	24.0	15.3
	7	42.4	41.4	45.9	41.5	44.9	43.8	47.9	45.5	27.5	29.4	27.1	16.7
	8	41.7	40.3	44.9	43.7	44.0	42.7	46.5	46.6	28.7	30.0	28.6	20.4
	9	43.1	41.8	45.7	46.1	44.5	44.1	44.9	46.3	31.5	32.9	31.4	22.8
	10	40.9	38.5	44.9	47.3	42.8	42.4	43.1	44.5	29.1	28.9	30.7	26.7
	11	33.9	31.3	38.4	40.5	34.5	34.1	34.1	37.6	24.9	24.0	28.2	23.8
	12	35.4	33.8	37.9	40.7	36.3	35.5	36.8	39.7	25.6	25.5	26.7	24.0
10年	1	38.8	37.4	40.4	44.3	41.9	41.4	42.8	43.1	27.6	27.3	28.5	26.9
	2	42.1	40.6	43.8	48.0	44.8	44.6	45.0	45.2	30.6	30.2	31.9	30.7
	3	47.4	46.5	48.0	51.3	47.0	47.0	46.4	48.3	36.4	36.3	37.6	34.7
	4	49.8	48.2	51.8	56.0	49.9	49.3	49.7	53.6	37.8	37.2	39.8	37.6
	5	47.7	46.2	49.1	54.8	48.7	48.6	47.1	53.1	37.5	37.0	38.4	38.4

季節調整値	景気の現状判断(方向性)								
	DI				前月差				
	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連			
09年	1	19.1	21.4	17.3	11.9	1.5	1.4	3.0	1.9
	2	20.7	22.9	18.0	13.1	1.6	1.5	0.7	1.3
	3	27.2	28.3	26.6	20.3	6.5	5.4	8.6	7.1
	4	31.5	32.7	31.0	24.3	4.3	4.5	4.4	4.1
	5	34.8	35.3	35.3	30.4	3.3	2.5	4.3	6.0
	6	41.2	41.8	39.9	39.0	6.4	6.5	4.6	8.7
	7	40.3	39.4	42.4	39.2	-1.0	-2.4	2.5	0.1
	8	39.6	38.6	42.5	39.5	-0.7	-0.8	0.1	0.4
	9	41.7	40.4	43.7	41.7	2.0	1.9	1.2	2.2
	10	41.5	39.6	44.7	45.2	-0.1	-0.8	1.0	3.5
	11	36.0	33.2	40.8	41.9	-5.6	-6.4	-3.9	-3.3
	12	39.5	37.3	43.8	48.4	3.6	4.1	3.0	6.5
10年	1	43.7	42.4	48.4	52.9	4.2	5.1	4.6	4.6
	2	45.2	43.4	47.5	53.5	1.5	1.0	-0.9	0.6
	3	45.3	43.8	47.0	51.8	0.1	0.4	-0.4	-1.7
	4	45.6	43.9	47.4	53.1	0.2	0.1	0.3	1.3
	5	45.0	43.6	46.3	50.9	-0.6	-0.3	-1.1	-2.3

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

※季節調整値は第一生命経済研究所試算

内閣府から本日発表された10年5月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DI(方向性)が前月差▲2.1ポイントの47.7となった。低下は6ヵ月ぶりである。当社が試算した季節調整値でも前月差▲0.6ポイントと小幅悪化している。①GW以降、天候不順が続いたことから客足が鈍ったこと、②3月に生じた薄型テレビの駆け込み需要の反動が出ていること、③原材料価格の上昇、等の要因が影響しているとみられる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

また、先行き判断D Iも前月差▲1.2ポイントと低下した（季節調整値では▲1.5ポイント）。子ども手当への期待感や中国向け輸出の増加といった好材料はあるものの、欧州の財政不安をきっかけにした円高・株安により、先行きの消費マインドを悪化させるのではという懸念が強まった。なお、今回の調査期間は5月25日～月末である。

景気ウォッチャー調査は、現状判断D I、先行き判断D Iとも、4月まで5ヶ月連続で上昇していたが、今月は改善が一服している。現状判断D Iの今月の悪化には天候不順という一時的要因が大きく、改善傾向に変化はないと考えているが、足元で進む株安は懸念材料である。円高・株安が今後の消費マインドを冷やすとのコメントが多く見られており、仮に株安が長期化するようであれば、消費下振れに繋がるリスクがあるだろう。

○ 天候不順が押し下げ

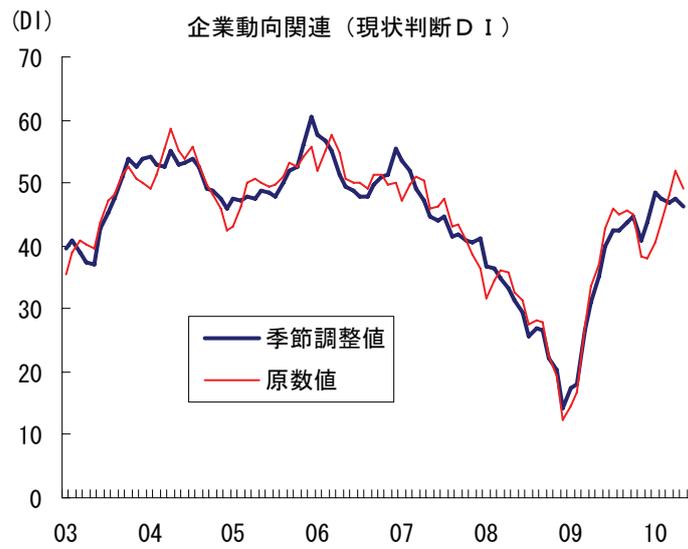
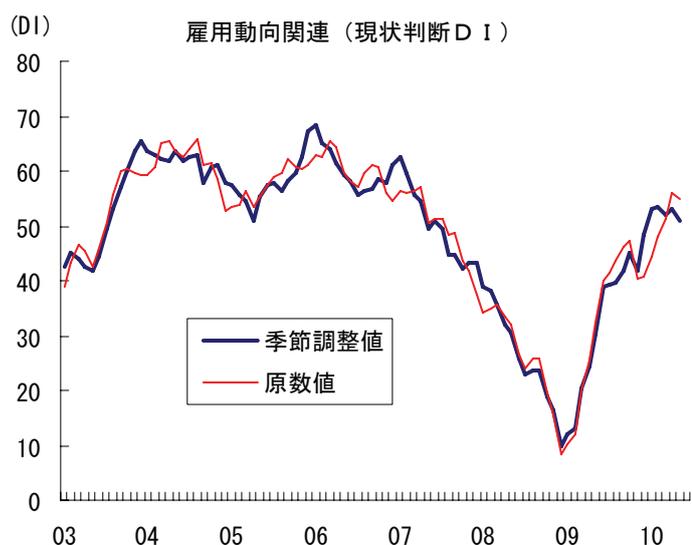
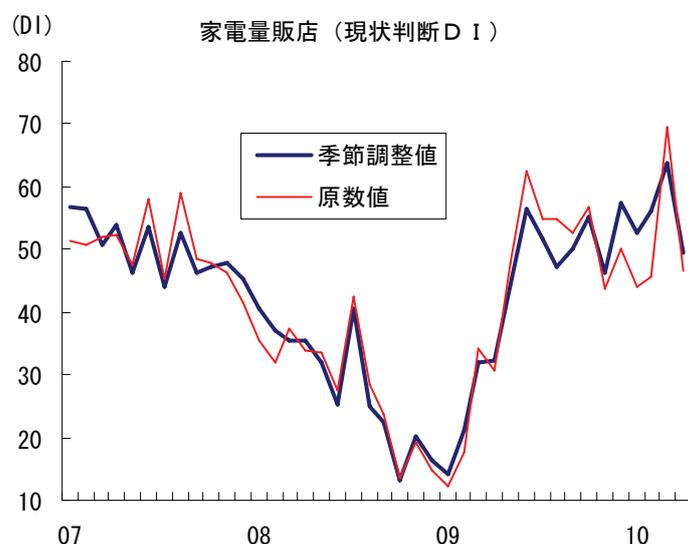
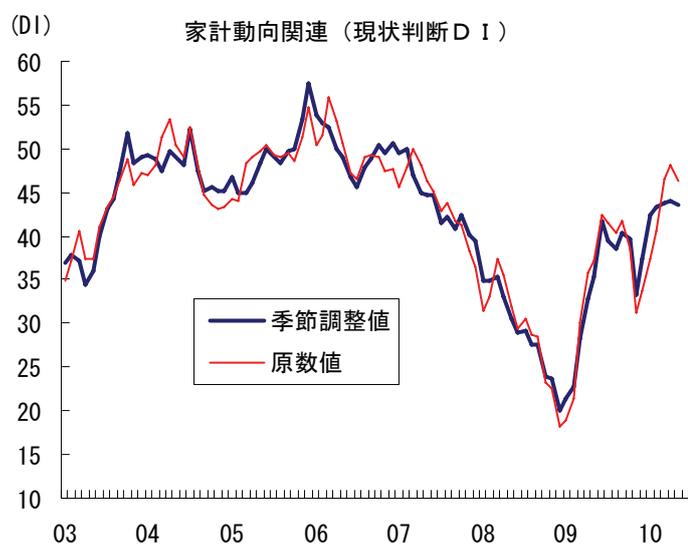
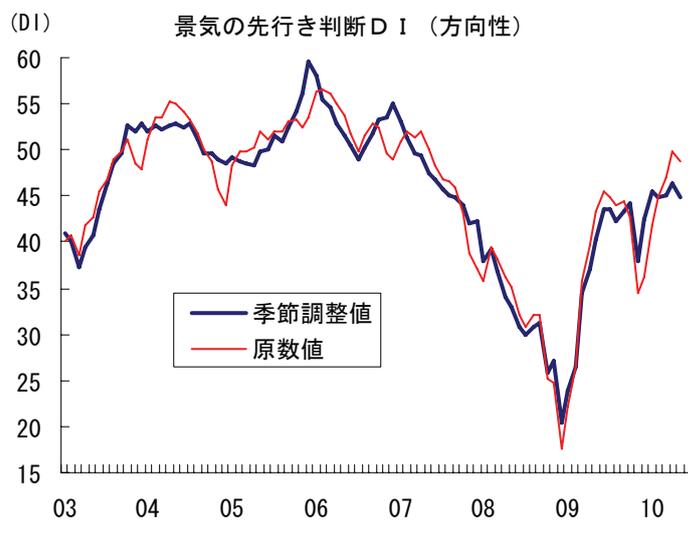
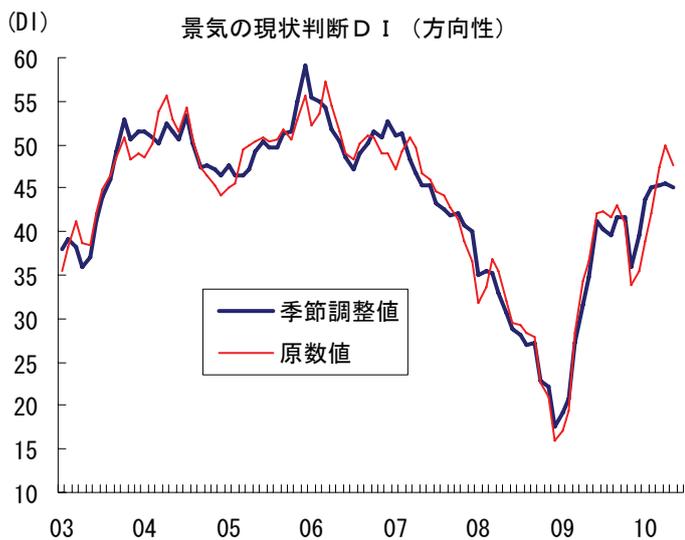
家計動向関連の現状判断D Iは前月差▲2.0ポイントと低下した（季節調整値：同▲0.3ポイント）。先月の景気ウォッチャー調査では明るい声が目立ち、消費者の節約志向にも変化が出ているとの期待も抱かせたが、なかなか一本調子での回復とまではいかないようだ。

5月が悪化した理由として多く挙げられているのは天候不順である。「ゴールデンウィーク期間の来園者数が前年比増となった。春季イベント開催期間に加え好天が続いたことで行楽利用が順調に伸びている。」（中国・テーマパーク）、「ゴールデンウオークは人出が多かった」（九州・衣料品専門店）などのコメントに見られるように、ゴールデンウィークまでの消費は比較的好調だった模様だが、「今月前半は前月並みの動きであったが、半ばから後半にかけては、天候不順等のためか急に悪化している」（東海・一般小売店）、「ゴールデンウィークは天候に恵まれ、食品、衣料共に非常に好調であったが、中旬以降の冷え込みと共に、衣料品の売上高は下降気味となり、食品も不安定な売上動向となっている」など、月後半の天候不順によって客足が鈍ったことがD I悪化に繋がったとみられる。また、「エコポイント制度の対象商品の変更に伴う3月の駆け込み需要が落ち着き、小休止的な動きになっている」（北海道・家電量販店）、「4月以降、テレビの売行きが極端に悪くなっている」（東海・商店街）など、薄型テレビにおいて3月に駆け込み需要が発生した反動が続いていることも、D Iの押し下げ要因となっている。実際、家電量販店の現状判断D Iは、3月に69.5に上昇した後、4月は46.7、5月が39.4と大幅に水準を落としている。

企業動向関連は前月差▲2.7ポイントと5ヶ月ぶりに悪化した（季節調整値では同▲1.1ポイント）。「海外の景気回復に伴い、自動車部品の輸出が増加しており、期首に設定した予算を大幅に上回っている」（東北・一般機械器具製造業）、「3か月前に比べて受注量が増加し、残業や休日出勤で対応している」（中国・輸送用機械器具製造業）など、輸出の回復等を背景とした受注増を指摘するコメントがみられる一方、「受注価格競争が極限までにエスカレートしており、赤字と思われる見積・入札価格で受注する業者が増加している」（北陸・建設業）など、価格低下が下押し要因になったほか、原材料価格の上昇が収益を圧迫するとのコメントもみられた。

○ 円高・株安から先行きD Iは悪化

先行きD Iについては、家計部門、企業部門とも悪化している。子ども手当の支給が消費を下支えするとの期待があるほか、中国向け輸出の増加が期待できるとのコメントもみられたが、株安に対する懸念が強く、D Iは6ヶ月ぶりに低下した。円高による収益悪化を懸念するコメントに加え、海外経済の減速を懸念するコメントもあった。また、株安によって消費者マインドが悪化し、消費の抑制に繋がるのではとの懸念も多く見られている。株安の長期化については、リスク要因として十分注意が必要だろう。



※出所はすべて、内閣府「景気ウォッチャー調査」。季節調整値は当社による。